

令和7年度

蓮田市下水道事業会計予算

埼玉県蓮田市

令和7年度蓮田市下水道事業会計予算

目 次

1	予算書（地方公営企業法第24条第2項）	
	(1) 令和7年度蓮田市下水道事業会計予算	2
2	予算に関する説明書（地方公営企業法第25条）	
	(1) 予算の実施計画	7
	(2) 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書	1 1
	(3) 給与費明細書	1 3
	(4) 債務負担行為に関する調書	1 8
	(5) 令和7年度予定貸借対照表	2 1
	(6) 令和6年度予定損益計算書	2 3
	(7) 令和6年度予定貸借対照表	2 5

令和7年度蓮田市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度蓮田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 下水道事業

イ	水洗化戸数	20,204	戸
ロ	年間総排水量	5,221,842	m ³
ハ	一日平均排水量	14,306	m ³
ニ	主要な建設改良事業	管渠建設改良費	954,774 千円

(2) 農業集落排水事業

イ	水洗化戸数	1,099	戸
ロ	年間総排水量	300,170	m ³
ハ	一日平均排水量	822	m ³
ニ	主要な建設改良事業	管渠建設改良費	78,870 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,233,260 千円
第1項	営 業 収 益	551,434 千円
第2項	営 業 外 収 益	681,826 千円
第2款	農業集落排水事業収益	172,204 千円
第1項	営 業 収 益	48,562 千円
第2項	営 業 外 収 益	123,642 千円

支 出		
第1款	下水道事業費用	1,173,040 千円
第1項	営業費用	1,110,749 千円
第2項	営業外費用	61,291 千円
第3項	予備費	1,000 千円
第2款	農業集落排水事業費用	169,702 千円
第1項	営業費用	162,227 千円
第2項	営業外費用	6,975 千円
第3項	予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額496,829千円は、当年度分消費税及び地方消費税に係る資本的収支調整額73,800千円、過年度分損益勘定留保資金223,975千円、当年度分損益勘定留保資金199,054千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	下水道事業資本的収入	1,302,731 千円
第1項	企業債	796,500 千円
第2項	他会計負担金	34,600 千円
第3項	他会計補助金	448,000 千円
第4項	負担金等	3,081 千円
第5項	国庫補助金	20,550 千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入	31,049 千円
第1項	他会計補助金	11,000 千円
第2項	負担金等	1,249 千円
第3項	国庫補助金	18,800 千円

支 出		
第1款	下水道事業資本的支出	1,614,140 千円
第1項	建設改良費	1,029,597 千円
第2項	企業債償還金	584,543 千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出	216,469 千円
第1項	建設改良費	146,960 千円
第2項	企業債償還金	69,509 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりとする。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金損失補償 (令和7年度融資分)	令和7年度以降	水洗便所改造者が融資機関より借入 れる水洗便所改造資金で、償還期日 到来後3か月を経過しても償還され なかった元利金合計額(支払遅延利 息を含む)。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	597,600 千円	証 書 借 入 又は 証 券 発 行	5.0 %以内	政府資金及び地方公共団体金融 機構資金については、その融資 条件により、銀行その他の場合 にはその債権者との協定に基づ くものとする。ただし、企業財 政の都合により据置期間及び償 還期限を短縮し、若しくは繰上 償還又は低利に借換えすること ができる。
特定環境保全公共下水道事業	14,300 千円			
中川流域下水道事業	34,600 千円			
資本費平準化債	150,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の款内各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 64,956 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、667,700千円である。

令和7年2月19日提出

蓮田市長 山口京子

2 予算に関する説明書

予算の実施計画

令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和7年度予定貸借対照表

令和6年度予定損益計算書

令和6年度予定貸借対照表

令和 7 年度蓮田市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益			1,233,260	
	1. 営業収益		551,434	
		1. 下水道使用料	510,882	
		2. 雨水処理負担金	40,300	
		3. その他の営業収益	252	
	2. 営業外収益		681,826	
		1. 預金利息	100	
		2. 他会計負担金	130,100	
		3. 他会計補助金	202,700	
		4. 長期前受金戻入	278,166	
		5. 雑収益	7	
		6. 国庫補助金	12,250	
		7. 消費税還付金	58,503	
2. 農業集落排水事業収益			172,204	
	1. 営業収益		48,562	
		1. 農業集落排水使用料	48,562	
	2. 営業外収益		123,642	
		2. 他会計負担金	66,400	
		3. 他会計補助金	6,000	
		4. 長期前受金戻入	51,239	
		5. 雑収益	3	

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		1,173,040	
			1,110,749	
		1. 管渠費	38,313	
		2. ポンプ場費	17,680	
		3. 流域下水道維持管理費	241,279	
		4. 普及促進費	1	
		5. 業務費	66,605	
		6. 総係費	181,934	
		7. 減価償却費	556,377	
		8. 資産減耗費	8,560	
	2. 営業外費用		61,291	
		1. 支払利息	61,091	
		2. 雑支出	200	
	3. 予備費（3条）		1,000	
		1. 予備費（3条）	1,000	
2. 農業集落排水事業費用	1. 営業費用		169,702	
			162,227	
		1. 管渠費	9,335	
		2. 処理場費	62,499	
		3. 普及促進費	1	
		4. 業務費	7,951	
		5. 総係費	1,978	
		6. 減価償却費	80,463	
	2. 営業外費用		6,975	
		1. 支払利息	6,892	
		2. 雑支出	83	
	3. 予備費（3条）		500	
		1. 予備費（3条）	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入			(単位：千円)	
款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業資本の収入			1,302,731	
	1. 企業債		796,500	
		1. 企業債	796,500	
	2. 他会計負担金		34,600	
		1. 一般会計負担金	34,600	
	3. 他会計補助金		448,000	
		1. 一般会計補助金	448,000	
	4. 負担金等		3,081	
		1. 受益者負担金	3,081	
	5. 国庫補助金		20,550	
1. 国庫補助金		20,550		
2. 農業集落排水事業資本の収入			31,049	
	1. 他会計補助金		11,000	
		1. 一般会計補助金	11,000	
	2. 負担金等		1,249	
		1. 受益者分担金	1,249	
	3. 国庫補助金		18,800	
		1. 国庫補助金	18,800	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出			(単位：千円)	
款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業資本の支出			1,614,140	
	1. 建設改良費		1,029,597	
		1. 管渠建設改良費	954,774	
		2. ポンプ場建設改良費	40,150	
		3. 流域下水道建設負担金	34,673	
	2. 企業債償還金		584,543	
		1. 企業債償還金	584,543	
2. 農業集落排水事業資本の支出			216,469	
	1. 建設改良費		146,960	
		1. 管渠建設改良費	78,870	
		2. 処理場建設改良費	68,090	
	2. 企業債償還金		69,509	
		1. 企業債償還金	69,509	

令和 7 年度蓮田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,761,079
減価償却費	642,263,256
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△170,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75,000
長期前受金戻入額	△329,405,000
受取利息及び受取配当金	100,000
支払利息	67,983,000
固定資産除却損	8,560,000
未収金の増減額 (△は増加)	1,246,730
未払金等の増減額 (△は減少)	△35,755,871
その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>0</u>
小計	361,508,194
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	<u>△67,983,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	293,525,194

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,041,014,063
無形固定資産の取得による支出	△31,520,559
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	493,600,000
国庫補助金等による収入	39,350,000
受益者負担金等による収入	<u>4,330,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,254,622

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	796,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△654,052,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,448,000

資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	△99,281,428
資金期首残高	<u>713,177,367</u>
資金期末残高	613,895,939

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	4	312	13,666	11,557	25,535	6,887	32,422
	資本勘定支弁職員	0	4	0	14,580	11,024	25,604	6,930	32,534
	合 計	10	8	312	28,246	22,581	51,139	13,817	64,956
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	4	225	14,112	9,327	23,664	7,289	30,953
	資本勘定支弁職員	0	4	0	13,330	10,663	23,993	6,930	30,923
	合 計	12	8	225	27,442	19,990	47,657	14,219	61,876
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2	0	87	△ 446	2,230	1,871	△ 402	1,469
	資本勘定支弁職員	0	0	0	1,250	361	1,611	0	1,611
	合 計	△ 2	0	87	804	2,591	3,482	△ 402	3,080

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	児童手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	840	1,509	636	631	30	3,283	60	1,080	780	6,308	7,424
	前 年 度	900	1,766	336	797	30	3,206	60	1,080	0	6,432	5,383
	比 較	△ 60	△ 257	300	△ 166	0	77	0	0	780	△ 124	2,041

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	804	給与改定に伴う増減分	1,396			
		昇給に伴う増加分	416		平均昇給率1.58%	
		その他の増減分	△ 1,008			
手 当	2,591	制度改正に伴う増減分	913	期末手当	441	支給率の改定 6月期 1.225月分→1.25月分 12月期 1.225月分→1.25月分
				勤勉手当	387	支給率の改定 6月期 1.025月分→1.05月分 12月期 1.025月分→1.05月分
				その他	85	
		その他の増減分	1,678			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	職 種	企業職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	289,825
	平 均 給 与 月 額 (円)	342,469
	平 均 年 齢 (歳)	34
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	288,529
	平 均 給 与 月 額 (円)	411,887
	平 均 年 齢 (歳)	37

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒	201,000	201,000
短 大 卒	213,600	213,600
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	4	50.0
	3 級	2	25.0
	4 級	0	0.0
	5 級	1	12.5
	6 級	1	12.5
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	計	8	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	3	42.8
	3 級	1	14.3
	4 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事補	主 事	主 任	主 査	副主幹	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職員数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	7
	比率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	7
	比率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.11
支給対象職員の比率 (令和6年12月実績) (%)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	不快業務手当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置（2～45%加算）	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置（2～45%加算）	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

令和 7 年度に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	損益勘定留保資金
水洗便所改造資金損失補償 （ 令 和 7 年 度 融 資 分 ）	水洗便所改造者が融資機関より 借入れる水洗便所改造資金で、 償還期日到来後 3 か月を経過し ても償還されなかった元利金合 計額（支払遅延利息を含む）。			令和 7 年度以降	限度額に同じ	限度額に同じ	

過年度に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	損益勘定留保資金
水洗便所改造資金損失補償 （令和６年度融資分）	水洗便所改造者が融資機関より 借入れる水洗便所改造資金で、 償還期日到来後３か月を経過し ても償還されなかった元利金合 計額（支払遅延利息を含む）。	令和６年度		令和７年度以降	限度額に同じ	限度額に同じ	
庁用自動車借上料	4,900	令和元年度から 令和６年度まで	2,250	令和７年度から 令和８年度まで	901	901	
公共下水道汚水管渠 清掃業務委託費	2,200	令和６年度		令和７年度	2,200	2,200	
農業集落排水汚水管渠 清掃業務委託費	1,485	令和６年度		令和７年度	1,485	1,485	
公共下水道台帳 補正業務委託費	3,388	令和６年度		令和７年度	3,388	3,388	
農業集落排水台帳 補正業務委託費	2,299	令和６年度		令和７年度	2,299	2,299	
汚水中継ポンプ場 維持管理業務委託費	18,040	令和４年度から 令和６年度まで	9,020	令和７年度	5,412	5,412	
内水浸水想定区域図 作成業務委託費	34,100	令和６年度		令和７年度	34,100	34,100	
ハザードマップホームページ 運用使用料	726	令和６年度		令和７年度	726	726	
農業集落排水処理施設等維持 管理業務委託費（上平野、高 虫、駒崎・井沼、根金・貝塚）	47,300	令和４年度から 令和６年度まで	12,078	令和７年度	6,039	6,039	
農業集落排水事業料金関係事務 処理業務委託費	5,808	令和６年度		令和７年度	5,808	5,808	
農業集落排水処理施設等 排水水質検査業務委託費	4,950	令和６年度		令和７年度	4,950	4,950	
農業集落排水処理場 汚泥処理委託費	15,070	令和６年度		令和７年度	15,070	15,070	

令和7年度蓮田市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		175,705,716	
ロ 建物	222,279,999		
減価償却累計額	<u>△93,051,439</u>	129,228,560	
ハ 構築物	32,541,710,308		
減価償却累計額	<u>△16,659,548,626</u>	15,882,161,682	
ニ 機械及び装置	1,197,289,158		
減価償却累計額	<u>△926,186,087</u>	271,103,071	
ホ 車両運搬具	765,890		
減価償却累計額	<u>△765,890</u>	0	
ヘ 工具、器具及び備品	3,716,271		
減価償却累計額	<u>△2,509,521</u>	1,206,750	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			16,459,405,779

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		750,696,662	
ロ 電話加入権		<u>2,964,000</u>	
無形固定資産合計			<u>753,660,662</u>

固定資産合計 17,213,066,441

2 流動資産

(1) 現金預金		613,895,939	
(2) 未収金	186,316,122		
貸倒引当金	<u>△237,785</u>	186,078,337	
(3) 前払費用		0	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	

流動資産合計 799,974,276

資 産 合 計 18,013,040,717

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,687,445,231	4,687,445,231	
固定負債合計			4,687,445,231
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	767,410,310	767,410,310	
(2) 未払金		93,284,833	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与等引当金	2,271,000	2,271,000	
(5) その他流動負債		1,100,000	
流動負債合計			864,066,143
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		20,421,190,133	
(2) 長期前受金収益化累計額		△10,109,151,186	
繰延収益合計			10,312,038,947
負 債 合 計			15,863,550,321

資 本 の 部

6 資本金			1,528,904,785
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金等	7,615,107		
ロ 寄付金	0		
ハ 一般会計補助金	21,859,330		
ニ 国庫補助金	82,456,755		
ホ 県補助金	19,437,180		
ヘ 受贈財産評価額	21,231,314		
資本剰余金合計		152,599,686	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	318,771,461		
ロ 減債積立金	142,453,385		
ハ 当年度未処分利益剰余金	6,761,079		
利益剰余金合計		467,985,925	
剰余金合計			620,585,611
資 本 合 計			2,149,490,396
負 債 資 本 合 計			18,013,040,717

令和6年度蓮田市下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道・農業集落排水使用料	535,463,573		
(2) 雨水処理負担金	41,300,000		
(3) その他の営業収益	<u>50,000</u>	576,813,573	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	39,308,737		
(2) ポンプ場費	10,545,737		
(3) 処理場費	42,974,367		
(4) 流域下水道維持管理費	200,075,728		
(5) 普及促進費	2,000		
(6) 業務費	64,105,762		
(7) 総係費	76,524,519		
(8) 減価償却費	635,651,345		
(9) 資産減耗費	<u>90,000</u>	<u>1,069,278,195</u>	
営業利益			△492,464,622
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	28,140		
(2) 他会計負担金	191,100,000		
(3) 他会計補助金	114,700,000		
(4) 長期前受金戻入	323,185,000		
(5) 雑収益	4,000		
(6) 国庫補助金	<u>0</u>	629,017,140	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	77,501,057		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) 雑支出	<u>280,000</u>	<u>77,781,057</u>	<u>551,236,083</u>
経常利益			58,771,461

5. 特別損失

(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 利 益			58,771,461
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>58,771,461</u></u>

令和6年度蓮田市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年 3月 31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		175,705,716	
ロ 建物	222,279,999		
減価償却累計額	<u>△89,504,125</u>	132,775,874	
ハ 構築物	31,660,270,308		
減価償却累計額	<u>△16,091,993,994</u>	15,568,276,314	
ニ 機械及び装置	1,078,789,158		
減価償却累計額	<u>△917,933,391</u>	160,855,767	
ホ 車両運搬具	765,890		
減価償却累計額	<u>△689,300</u>	76,590	
ヘ 工具、器具及び備品	3,716,271		
減価償却累計額	<u>△2,101,501</u>	1,614,770	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			16,039,305,031
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		781,504,371	
ロ 電話加入権		<u>2,964,000</u>	
無形固定資産合計			<u>784,468,371</u>
固定資産合計			16,823,773,402
2 流動資産			
(1) 現金預金		713,177,367	
(2) 未収金		155,244,525	
貸倒引当金		<u>△312,785</u>	154,931,740
(3) 前払費用			0
(4) 前払金			0
(5) その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>868,109,107</u>
資 産 合 計			<u><u>17,691,882,509</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,667,806,541	4,667,806,541	
固定負債合計			4,667,806,541
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	644,601,000	644,601,000	
(2) 未払金		129,040,704	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与等引当金	2,441,000	2,441,000	
(5) その他流動負債		1,100,000	
流動負債合計			777,182,704
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		19,883,910,133	
(2) 長期前受金収益化累計額		△9,779,746,186	
繰延収益合計			10,104,163,947
負 債 合 計			15,549,153,192

資 本 の 部

6 資本金			1,528,904,785
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金等	7,615,107		
ロ 寄付金	0		
ハ 一般会計補助金	21,859,330		
ニ 国庫補助金	82,456,755		
ホ 県補助金	19,437,180		
ヘ 受贈財産評価額	21,231,314		
資本剰余金合計		152,599,686	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	260,000,000		
ロ 減債積立金	142,453,385		
ハ 当年度未処分利益剰余金	58,771,461		
利益剰余金合計		461,224,846	
剰余金合計			613,824,532
資 本 合 計			2,142,729,317
負 債 資 本 合 計			17,691,882,509

注記

I 重要な会計方針

- 1 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。
- 2 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数 建物50年、構築物10年～50年、機械及び装置10年～20年、工具器具及び備品5年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数 施設利用権35年
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金 職員の退職給付引当金は、覚書に基づき、一般会計において特別負担金、その他負担が発生した場合は負担することとしているため計上していない。
 - (2) 賞与等引当金 職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度に負担するべき額を計上している。
 - (3) 貸倒引当金 債権の不納欠損等による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
- 4 リース取引の処理方法 中小規模特例適用により、所有権移転以外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っている。

II セグメント情報

- 1 蓮田市下水道事業における報告セグメントの区分は、下水道事業、及び農業集落排水事業としていることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下の通りである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理

2 報告セグメントの営業収益等

令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)			
項目	下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	504,990	44,147	549,137
営業費用	1,064,847	154,859	1,219,706
営業損益	△ 559,857	△ 110,712	△ 670,569
経常損益	1,260	5,501	6,761
セグメント資産	15,395,204	2,617,837	18,013,041
セグメント負債	13,381,271	2,082,279	15,463,550

令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)			
項目	下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	515,395	61,418	576,813
営業費用	932,852	136,426	1,069,278
営業損益	△ 417,457	△ 75,008	△ 492,465
経常損益	21,173	37,598	58,771
セグメント資産	14,989,848	2,702,035	17,691,883
セグメント負債	13,377,175	2,171,978	15,549,153

Ⅲ 重要な後発事象

重要な後発事象に該当する事項はない。